市政における「協働」のあり方など17項目を注文

総括意見

平成16年度の本市予算は、引き続き厳しい財政状況下での編成となった。

我が国経済の先行きについては、世界経済が回復する中で、日本の景気回復が続くと見込まれる一方、日銀の資金循環統計（速報）によると、所得の伸び悩みが続く一方で教育、住宅などの固定経費が減らせず、貯蓄を取り崩したりする動きが増えた結果、家計部門が初の赤字となるなど、市税収入を歳入の根幹とする本市財政にとっては、決して楽観できる状況にはない。

こうした状況を背景に、平成16年度の市税収入は0.3％の減収が見込まれるものの、配当割交付金の創設や地方消費税交付金の増収などにより、市税収入に各種交付金等を加えた主要歳入では、前年度を若干上回ることとなった。これにより住民税等減税補てん債の全額借りかえに伴う重複計上を除いた実質的な一般会計予算規模は、548億4千116万7千円と、前年度比0.4％の増となっている。

その内容をみると、

(1) 「行財政改革アクションプラン2010」の策定など行財政改革の推進

(2) 市庁舎非常電源設備の改修、消防団第六分団詰所等の整備、安全安心・市民協働パトロールの実施など安全と安心のまちづくりの推進

(3) 高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業、福祉サービスにおける第三者評価の実施・公表など福祉施策の充実

(4) バリアフリーのまちづくり基本構想に基づくバリアフリー化改善事業、心のバリアフリー啓発活動事業などバリアフリーのまちづくりの推進

(5) 公設民営方式による牟礼保育園の開設・運営、一小学童保育所の増設など子ども・子育て支援施策の充実

(6) 井の頭コミュニティ・センター分離施設の整備、大学・研究機関との連携による三鷹ネットワーク大学（仮称）の設立準備など協働のまちづくりの推進

(7) 基幹系システムの再構築、文書管理及びグループウェアシステムの開発、情報の取扱いに関する国際的認証取得対象部署の拡大など情報環境の整備

(8) 環境基金を活用した先導的環境活動支援事業、市内全域でのペットボトル・プラスチック・雑紙の分別収集実施など環境保全と資源循環型ごみ処理の推進

(9) 第一小学校スーパーリニューアル事業への着手、教育ネットワークセンターの再構築など教育施策の充実

など、厳しい財政状況の中、「選択と集中」により施策の重点化を図り、「高環境・高福祉のまちづくり」に向けて積極的かつ効果的な事業展開を図ろうとする姿勢があらわれたものとなっている。

バリアフリーのまちづくり推進が求められている
…天神山通りの既整備部分

また、当該年度は、清原市長就任後初の本格予算の年度であるとともに、「自治基本条例（仮称）」の制定、第3次基本計画の改定が予定される年度でもある。自治基本条例（仮称）においては、地方分権・地域主権の時代にふさわしい本市の「新しい自治のかたち」とその「仕組み」について、市民にわかりやすい形で示すとともに、第3次基本計画の改定においては、財政フレームの修正や行政需要の変化を踏まえた施策、事業、組織等の見直しを行い、自主的・自立的な自治体経営の取組みを推進すべきであると考える。

なお、地方税財政制度の大きな変革期にある現在、「三位一体」の改革の実現に当たっては、地方財政の自立に向け、引き続き基幹税である住民税などによる税源移譲を国に求めるとともに、保育所運営費負担金のように国庫支出金の廃止に伴う都支出金の廃止などに対しても、その補てん措置を東京都に対し強く要望することが重要である。

以下、本予算の執行に当たって留意すべきいくつかの点を挙げておく。

まず第1は、協働のまちづくりにおける行政の説明責任についてである。

市政運営においては、安全と安心のまちづくりにおける防犯対策などのように、何よりもその対応にスピードが要求される政策課題も少なくない。しかしながら、農業公園や小・中一貫教育校をめぐる問題のように、説明不足から生じた行き違いが、時として市民の間に疑問や不安な気持ちを広げることにもなるということは、市議会に提出された請願の署名数や説明会の状況にもあらわれる結果となった。

子育て支援施策の一層の充実が求められる
…公設民営の市立牟礼保育園

こうしたことを考えたとき、これからの協働の実践には、説明責任と市政参画の制度的保障が必須の要件と考えられる。協働の理念のもとで、いかにして行政が説明責任を果たし、幅広く市民の意見を反映させていくのか、その対象や手続を明確にするパブリックコメントの制度化などに関する検討が急務である。また、計画段階に続く実施・評価・改善の一連の流れに応じた市民参画や市民活動の支援、さらには行政評価などの分野における協働の体系的整備を図ることも必要となろう。

事業計画案や条例案の積極的なインターネット公開などもこうした対応の一例であろう。なお、市議会においても平成16年1月以降の委員会記録や本会議の採決における議員の賛否一覧のインターネット公開等により、今後、一層の情報公開に努めていく方向である。

第2に、地域ケアの推進についてである。

「施設から在宅へ」を目標とする介護保険制度の導入や障害者施策における「脱施設」の動きなどに見られるように、今、地方自治体には高齢者や障害者が住み慣れた地域で暮らすことのできる取組みが求められている。平成16年度の本市予算では、地域ケアの推進に係る新規事業として「高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業」と「地域ケア拠点調査研究」が盛り込まれている。

当初は高齢者を主な対象とした取組みから始めるとのことであるが、平成15年6月に発表された「統計調査に係る分析結果報告」によると、本市における高齢単身世帯の急増という事態がどのような行政需要につながるものであるのか慎重な見きわめが必要であることが示唆されている。

本施策は住民協議会やほのぼのネット、また大学病院の立地などといった本市独自の資源に着目し、それらをさらに生かそうとするものであるが、まずは統計分析やアンケート調査、さらには聞き取り調査などの多様な手法を組み合わせることによって地域の実態を明らかにし、高齢者や障害者などが自立し安心して生活を送ることができる望ましい地域ケアのあり方を綿密に検討することから取り組むべきであると考える。

最後に安全と安心のまちづくりについてである。

昨秋には本市でも三鷹駅前地区で凶悪事件が発生し、市民生活に大きな不安が広がった。昨年は、そのような意味で、「安全に安心して暮らせること」の重要性を考えさせられた年と言える。

そのような中、本市は、安全安心パトロールの拡充、市民、事業者、行政が相互に連携した「安全安心・市民協働パトロール」の実施、小中学生への防犯ブザー貸与事業など前年度に緊急に取り組んだ事業の拡充に加え、新たに地域安全マップの作成に取り組むなど安全安心で快適なまちづくりを推進していこうという姿勢については評価をするところである。

今後とも、安全と安心の確保に当たっては、庁内の取組み、警察署等の関係機関及び地域社会における連携や協力等をさらに強め、安全安心で快適なまちづくりを進めるよう取り組まれたい。

以上、総括的に意見を述べたが、市理事者は、後に述べる各会計、各款ごとに付した意見とあわせて十分配慮の上、市政の執行に当たることを要望するものである。

付帯意見

一般会計

歳入

1 自治体経営を念頭に置き、補助金や税財源の配分・移譲などとともに地方交付税制度を抜本的に見直すよう、国・東京都に対し強く働きかけること。

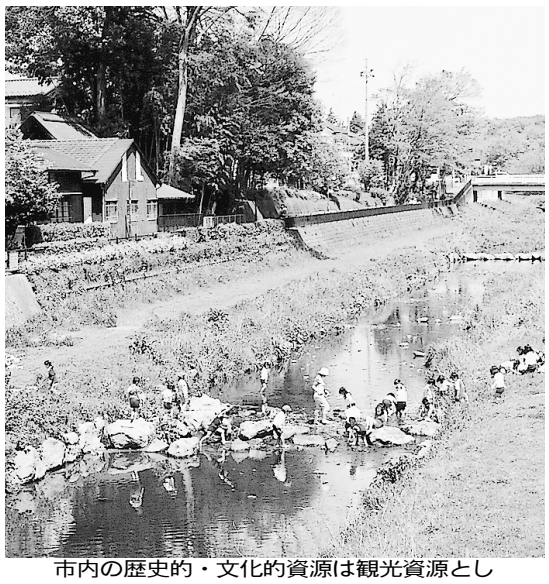
2 基幹系システムの再構築等に当たっては、システム開発費用などの初期投資や後年度コスト負担、IT不良資産の削減を進めること。また、市の外郭団体等を含めて、より一層のセキュリティー対策を講じ、個人情報の保護に十分配慮すること。

3 市政における「協働」のあり方については、その事業ごとに、基本的な考え方や内容、手法等の十分な説明を行うとともに、情報公開を通して、広く市民との共通理解を図ること。

歳出

総務費

1 放置自転車対策については、市民の交通モラルの向上などに向けた啓発活動をより積極的に推進するとともに、条例の適切な運用により、放置防止対策の実効が上がるように努力すること。また、駅前駐輪場の確保のため、鉄道事業者へ強力に働きかけること。


市内の歴史的・文化的資源は観光資源として活用できる　…野川流域の水車経営農家

民生費

1 高齢者等地域ケアサポート推進モデル事業の展開に当たっては、市民相互のサポートについて市民の理解をより一層深めるとともに、そのさらなる促進に努め、地域ネットワークの連携を具体的に進めること。

2 福祉サービスにおける第三者評価の実施に当たっては、あわせて自己評価、利用者評価を行うことにより総合的な評価結果を公表すること。

3 子育て支援策については、保育園や学童保育所の待機児解消に引き続き取り組むとともに、在宅での子育て支援策の充実など、総合的かつ多様な施策軸について検討すること。

4 保育園の運営に当たっては、民間のすぐれたノウハウをより一層活用し、保育の質を確保すると同時に、一人当たりの園児に要する経費や保育サービスに格差を生じさせないよう努めること。

労働費

1 高齢者人口の増加に伴い、健康で生きがいあふれる生活を確保するため、ボランティアへの参加や雇用機会の拡大に努めること。

商工費

1 市内の歴史的・文化的資源を精査し、観光資源として地域の活性化、商業の振興に活用すること。

教育費

1 小・中一貫教育校については、当該モデル校区の保護者や教職員はもとより、小、中学校間の交流を初めとして、広く市民の理解と合意形成に努め、議会との協議も進めながら、慎重に取り組むこと。

2 学校の防犯対策及び通学路の安全対策については、早急に点検・調査し、危険箇所等への対応について検討を進めること。

3 図書館の今後の取組みにおいては、常に利用者の立場に立ったサービスの向上とIT化を通じたネットワークの一層の拡充に努めること。

4 川上郷自然の村の運営については、引き続き利用率の向上に努めること。

下水道事業特別会計

公債費

1 政府債の借りかえ及び繰り上げ償還については、さらなる制度の改正を国に要請すること。また、区市町村振興基金及び縁故債については、借りかえや繰り上げ償還の促進に努めること。

受託水道事業特別会計

1 下水道の改善に当たっては、分流式下水道の整備促進により河川の浄化を図るとともに、野川雨水幹線についても東京都にさらに改善を求めること。

1 上水道の維持管理に当たっては、導水管における石綿セメント管の管種変更並びに老朽管の更新を行い耐震性の向上に努めるよう、東京都に要請すること。